

令和4年度税制改正概要 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 田村 企画専門官 鈴木	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大				
1. 感染症の影響からの経済回復に向けた躊躇なく機動的な対応				
○ 住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置	住宅局住宅企画官	課長補佐 葉名	39-263	03-5253-8505
○ 土地に係る固定資産税の経済状況に応じた措置	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 徳増	30-422	03-5253-8381
○ 航空機燃料税に係る特例措置	航空局総務課政策企画調査室	課長補佐 矢吹	48-152	03-5253-8695
2. グリーン社会の実現、DXの加速				
○ カーボンニュートラルポートの形成に向けた陸上電力供給設備に係る特例措置の創設	港湾局海洋・環境課	課長補佐 渡邊	46-682	03-5253-8685
○ 省エネ性能に優れた住宅の普及促進に係る特例措置の延長等	住宅局住宅生産課	課長補佐 木村	39-443	03-5253-8510
	都市局都市計画課	企画専門官 安江	32-663	03-5253-8409
	都市局市街地整備課	課長補佐 森	32-752	03-5253-8414
○ 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長	総合政策局参事官(物流産業)室	物流産業適正化推進官 内波	25-333	03-5253-8298
3. 経済安全保障の確立、国際競争力の確保・強化				
○ 国際船舶の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	海事局外航課	課長補佐 山下	43-302	03-5253-8618
○ IR税制の具体化に係る所要の措置	観光庁国際観光部参事官	課長補佐 内田	—	03-5253-8953
4. 不動産市場の活性化・土地の有効活用の推進				
○ 所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の拡充	不動産・建設経済局土地政策課	課長補佐 倉田	30-655	03-5253-8292
○ 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長	不動産・建設経済局建設市場整備課	課長補佐 木村	24-829	03-5253-8281
	不動産・建設経済局不動産業課	課長補佐 浅野	25-121	03-5253-8288
II. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化				
1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
○ 住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置【再掲】	住宅局住宅企画官	課長補佐 葉名	39-263	03-5253-8505
○ 新築住宅に係る税額の減額措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 内堀	39-233	03-5253-8505
○ 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 葉名	39-263	03-5253-8505
○ 居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 葉名	39-263	03-5253-8505
○ 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長	住宅局住宅政策課 不動産・建設経済局不動産業課	住宅産業適正化調整官 大澄 課長補佐 浅野	39-213 25-121	03-5253-8504 03-5253-8288
○ 既存住宅のリフォームに係る特例措置の拡充・延長	住宅局住宅生産課	課長補佐 木村	39-443	03-5253-8510
2. 活力ある地方創り				
○ 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の拡充・延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 渡邊	32-559	03-5253-8406
○ JR北海道、JR四国及びJR貨物に係る特例措置(二島特例・承継特例)の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526
○ JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526
○ 鉄道事業再構築事業に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526
○ 国内線航空機に係る特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 村田	48-502	03-5253-8706
○ 外国人旅行者向け免税制度に係る免税対象者の明確化	観光庁観光戦略課	課長補佐 田代	27-202	03-5253-8322
III. 災害に強く安全で安心な社会の実現				
○ 貯留機能保全区域の指定に係る特例措置の創設	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 池田	35-582	03-5253-8455
○ 高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 伊藤	35-572	03-5253-8455
○ 防災上重要な道路の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る特例措置の拡充・延長	道路局環境安全・防災課	課長補佐 荒谷	38-272	03-5253-8495
○ 鉄道の耐震対策に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
IV. 主要項目以外の項目				
○ 所有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置の拡充	不動産・建設経済局土地政策課	課長補佐 倉田	30-655	03-5253-8292
○ 低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長	都市局都市計画課	企画専門官 安江	32-663	03-5253-8409
○ 除害施設に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課 管理企画指導室	企画専門官 保木	34-152	03-5253-8428
○ 民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長	道路局高速道路課	課長補佐 御器谷	38-362	03-5253-8500
○ 被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例の拡充	住宅局住宅企画官	課長補佐 桑名	39-263	03-5253-8505
○ 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的費用額の工事実績を踏まえた見直し	住宅局住宅生産課	課長補佐 木村	39-443	03-5253-8510
○ マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)	課長補佐 足立	39-923	03-5253-8509
○ マンションの建替え等の円滑化に関する法律における施行者又はマンション敷地売却組合が特定要除却認定マンション又はその敷地を取得する場合の非課税措置の延長	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)	課長補佐 足立	39-923	03-5253-8509
○ 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 内堀	39-233	03-5253-8505
○ 非課税対象法人への(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の追加	鉄道局総務課企画室 鉄道局参事官(機構監督・地域調整)室	課長補佐 高橋 課長補佐 渡邊	40-175 40-513	03-5253-8526 03-5253-8523
○ 自動車関係諸税の課税のあり方の検討	自動車局総務課企画室 自動車局技術・環境政策課	課長補佐 重見 専門官 桑山	41-152 42-504	03-5253-8563 03-5253-8563
○ 自動車重量税のクレジットカード納付制度の創設	自動車局自動車情報課 自動車局整備課	課長補佐 道祖土 課長補佐 明石	42-102 42-426	03-5253-8588 03-5253-8599
○ 港湾法の改正に伴う所要の措置	港湾局総務課	港湾経済企画官 木村	46-862	03-5253-8711
○ 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し・延長	不動産・建設経済局建設市場整備課	課長補佐 木村	24-829	03-5253-8281
	不動産・建設経済局不動産課	課長補佐 浅野	25-121	03-5253-8288
	総合政策局交通政策課	課長補佐 仲井	54-703	03-5253-8275
	総合政策局参事官(物流産業)室	物流産業適正化推進官 内波	25-302	03-5253-8298
	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526
	自動車局旅客課	課長補佐 高瀬	41-222	03-5253-8569
	海事局船舶産業課	課長補佐 濱中	43-602	03-5253-8634
○ 公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る特例措置の延長	港湾局海洋・環境課	課長補佐 菊池	46-675	03-5253-8685
	自動車局整備課	課長補佐 姉川	42-423	03-5253-8600
	住宅局参事官(建築企画担当)	課長補佐 池町	39-513	03-5253-8126
○ 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等	観光庁観光地域振興課	先進技術活用推進官 中村	27-711	03-5253-8328
○ 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設の検討	国土政策局総合計画課	企画専門官 近藤	29-308	03-5253-8356